



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月6日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
 コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	160,068	1.6	2,089	△37.8	2,076	△38.1	1,042	△57.1
2021年2月期第2四半期	157,549	71.9	3,360	5.1	3,354	4.4	2,427	21.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	7.50	7.48
2021年2月期第2四半期	17.47	17.43

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	151,094	61,289	40.4	439.22
2021年2月期	144,264	61,873	42.7	443.69

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 61,060百万円 2021年2月期 61,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年2月期	—	0.00			
2022年2月期（予想）			—	12.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	1.6	8,800	△6.0	8,500	△8.6	4,500	△23.1	32.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	139,420,284株	2021年2月期	139,420,284株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	399,852株	2021年2月期	424,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	139,015,403株	2021年2月期2Q	138,980,302株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイト（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)において、国内の経済活動は新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、依然先行きが不透明で厳しい状況が続きました。また、北海道における経済状況は、「緊急事態宣言」、「まん延防止等重点措置」が断続的に発出され、人流の減少により経済活動が停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当社は北海道が打ち出した「北海道スタイル」を実践するとともに、防疫対策の基準などを示した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に基づいた取り組みを実施し、感染リスクの低減を図り、安全・安心な売場環境や職場環境の構築に努めました。

また、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、2021年度をスタート年度とする5カ年の中期経営計画を策定しました。2021年度は中期経営計画の基盤を整える年として、「商品開発による商品力の強化」「既存店活性化の確実な実行」「全社ですすめるSDGs」などに取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の売上高は1,600億68百万円(前年同期比101.6%、既存店前年同期比101.0%)と増収となりました。営業総利益は、食品部門の売上高増加やテナント収入の反動増が影響し491億74百万円(前年同期比101.8%)となりました。販売費及び一般管理費は、470億84百万円(前年同期比104.7%)となりました。要因は、物流センターの新設や店舗活性化、セルフレジ導入などの積極的投資による設備費増加に加え、前年自粛した販促費の反動増によるものです。その結果、営業利益は20億89百万円(前年同期比62.2%)、経常利益は20億76百万円(前年同期比61.9%)、四半期純利益は、前期に年金制度改定関連の特別利益を計上した反動などで10億42百万円(前年同期比42.9%)と減益となりました。

業態別の売上高は、GMS(総合スーパー)は861億98百万円(前年同期比101.5%、既存店前年同期比101.5%)、SM(スーパーマーケット)は495億31百万円(前年同期比101.3%、既存店前年同期比99.7%)、DS(ディスカウントストア)は208億66百万円(前年同期比101.9%、既存店前年同期比101.2%)となりました。

ライン別の売上高は、衣料部門は第1四半期において前期の反動増があったものの、第2四半期においてはファッションマスクの反動減や社会行事の自粛、中止による需要減の影響で前年同期比100.4%(既存店前年同期比100.4%)となりました。食品部門は中食需要が継続しデリカやリカーが堅調で前年同期比102.4%(既存店前年同期比101.6%)でした。住居余暇部門は衛生用品の需要が落ち着いたほか、前期大幅伸長した手芸用品やゲーム、サイクルの反動があり、前年同期比97.5%(既存店前年同期比97.4%)となりました。

当第2四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

商品に関する取り組みでは「食品商品開発部」が主体となり産地開発や商品開発に取り組み、「手造りポギキムチ」「SAPPORO餃子製造所大粒肉餃子」など当社ならではのオリジナル商品を第2四半期累計期間で約800品目開発し、売上高の嵩上げに貢献しました。また、8月に「強い食」の実現やスムーズな商品供給を目的として「イオン石狩PC」を稼働しました。今後、当社にしかできない独自価値の創造を実現してまいります。

販売に関する取り組みでは、当第2四半期累計期間においてGMS3店舗、SM4店舗、DS2店舗の計9店舗で大型活性化を行い、店舗の魅力を高めるべく、設備の一新やニーズが拡大している商品、地域で親しまれている商品の品揃えを増やしました。また、業務効率化及びレジ混雑緩和によるお客さまの負の解消を目的としてセルフレジの導入を推進し、新規・追加導入合わせて35店舗に導入しました。

インターネット販売事業においては、売上高前年同期比124.1%と伸長しました。このうち、ネットスーパーについては、新規会員数が増加したことにより利用者数が増え、売上高前年同期比121.7%と好調でした。インターネットショップ「eショップ」は、「夏ギフト」や「ランドセル」など既存サイトの商品が好調だったことに加え、「アウトドア」「家電」を新規開設、常設化したことで、売上高前年同期比136.6%となりました。

SDGsに関する取り組みでは、サッポロビール株式会社との共同企画で「サッポロ生ビール黒ラベル」の売上本数に応じて、北海道が実施する地域医療を守るための寄付プロジェクト「エールを北の医療へ」に寄付するキャンペーンを実施し、約84万円を寄付しました。また、自治体との取り組みでは包括連携協定の一環として、自治体が運営する新型コロナウイルスワクチンの集団接種を、5月よりイオン千歳店、6月よりイオンモール旭川西をワクチン接種会場として提供しています。

当社は、今後も安全・安心にお買物できる場をご提供すべく防疫対策を継続して行うとともに、まちづくりや環境社会貢献活動を地域の皆さまとともに進め、「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけのような取り組みを進めてまいります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産は1,510億94百万円となり、前事業年度末に比べ68億29百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が29億49百万円減少したのに対し、固定資産が97億78百万円増加したためであります。流動資産の減少は、現金及び預金が26億15百万円減少したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、イオン石狩PCの建設等により、建物等の有形固定資産が97億97百万円増加したこと等が主な要因であります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は898億4百万円となり、前事業年度末に比べ74億13百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定負債が13億15百万円減少したのに対し、流動負債が87億28百万円増加したためであります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が40億61百万円、未払法人税等が9億21百万円それぞれ減少したのに対し、短期借入金が54億35百万円、流動負債のその他（未払金、設備関係支払手形等）が82億68百万円増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が11億80百万円減少したこと等が主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は612億89百万円となり、前事業年度末に比べ5億84百万円減少いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により10億42百万円増加したのに対し、配当の実施により16億67百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は40.4%（前事業年度末は42.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、期首に比べ26億15百万円減少し36億87百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は31億78百万円（前年同期は23億30百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益12億93百万円、減価償却費28億7百万円等により資金が増加したのに対し、法人税等の支払額10億99百万円、前期末日が銀行休業日であった影響による仕入債務の減少額40億61百万円及び預り金の減少額24億58百万円等により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は20億1百万円（前年同期は33億85百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億39百万円等により、資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は25億65百万円（前年同期は9億73百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額16億65百万円、長期借入金の返済による支出17億44百万円等により資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額60億円により資金が増加したためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月9日に「2021年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,302	3,687
受取手形及び売掛金	461	361
商品	17,798	16,969
その他	10,476	11,071
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	35,033	32,083
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,301	46,853
構築物（純額）	1,655	2,221
機械及び装置（純額）	—	1,782
工具、器具及び備品（純額）	7,168	8,270
土地	37,622	37,707
リース資産（純額）	309	298
建設仮勘定	447	167
有形固定資産合計	87,504	97,301
無形固定資産		
その他	1,828	1,872
無形固定資産合計	1,828	1,872
投資その他の資産		
差入保証金	12,840	12,756
繰延税金資産	5,310	5,273
その他	3,450	3,494
貸倒引当金	△1,702	△1,688
投資その他の資産合計	19,898	19,835
固定資産合計	109,231	119,010
資産合計	144,264	151,094

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,092	28,031
短期借入金	12,733	18,169
未払法人税等	1,505	584
賞与引当金	1,015	1,064
役員業績報酬引当金	54	12
その他	18,697	26,966
流動負債合計	66,099	74,828
固定負債		
長期借入金	4,709	3,529
長期預り保証金	9,268	9,202
資産除去債務	1,869	1,869
店舗閉鎖損失引当金	43	31
その他	401	344
固定負債合計	16,291	14,976
負債合計	82,391	89,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	23,678	23,678
利益剰余金	32,146	31,518
自己株式	△244	△230
株主資本合計	61,680	61,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△5
評価・換算差額等合計	△8	△5
新株予約権	202	228
純資産合計	61,873	61,289
負債純資産合計	144,264	151,094

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	157,549	160,068
売上原価	118,152	120,168
売上総利益	39,397	39,900
営業収入	8,915	9,273
営業総利益	48,312	49,174
販売費及び一般管理費	44,951	47,084
営業利益	3,360	2,089
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	8	7
テナント退店解約金	23	29
受取保険金	41	123
貸倒引当金戻入額	45	13
その他	39	24
営業外収益合計	161	202
営業外費用		
支払利息	64	50
遊休資産諸費用	68	70
店舗事故損失	17	84
その他	17	9
営業外費用合計	168	215
経常利益	3,354	2,076
特別利益		
補助金収入	—	102
退職給付制度改定益	917	—
その他	10	—
特別利益合計	928	102
特別損失		
減損損失	475	435
固定資産除却損	24	21
臨時休業等関連損失	627	32
賃貸借契約解約損	—	396
合併関連費用	105	—
特別損失合計	1,232	886
税引前四半期純利益	3,050	1,293
法人税、住民税及び事業税	659	475
法人税等還付税額	—	△259
法人税等調整額	△36	35
法人税等合計	622	251
四半期純利益	2,427	1,042

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,050	1,293
減価償却費	2,739	2,807
減損損失	475	435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	203	49
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△14	△42
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△21	△4
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	64	50
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
退職給付制度改定益	△917	—
固定資産除却損	24	21
臨時休業等関連損失	627	32
賃貸借契約解約損	—	396
合併関連費用	105	—
売上債権の増減額(△は増加)	670	99
未収入金の増減額(△は増加)	919	△594
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,313	839
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,870	△4,061
預り金の増減額(△は減少)	△443	△2,458
その他	98	△829
小計	4,955	△1,988
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△70	△51
法人税等の支払額	△1,907	△1,099
臨時休業等関連損失の支払額	△571	△32
合併関連費用の支払額	△88	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330	△3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,166	△1,839
無形固定資産の取得による支出	△85	△80
投資有価証券の売却による収入	18	—
差入保証金の差入による支出	△44	△18
差入保証金の回収による収入	84	19
預り保証金の受入による収入	147	226
預り保証金の返還による支出	△283	△291
その他	△55	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,385	△2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,619	6,000
長期借入金の返済による支出	△3,342	△1,744
リース債務の返済による支出	△32	△23
配当金の支払額	△1,267	△1,665
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	2,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81	△2,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,746	6,302
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,177	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,842	3,687

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、緊急事態宣言が政府より再発出され、行政からの要請に基づき営業自粛を実施しており影響が出ております。新たな変異ウイルス等予測が困難な状況ではありますが、今後ワクチン接種率の拡大により年度末に向けて徐々に当社の業績が改善することが見込まれるものと想定しており、2023年2月期には経済状況は改善に向かうと仮定し、会計上の見積り（固定資産の減損会計等）を行っております。